

第154号

平成15年(2003年)新年号

な
は

市議会だより

平成15年(2003年)1月15日発行

那 覇 市 議 会

那覇市泉崎1丁目1番1号
電話(098)864-5600



8月開業が待たれる「ゆいレール」



副議長 高里 鈴代

年 頭 の ご あ い さ つ

潤いと豊かさを実感できる都市・那覇を目指して



議 長 我那覇生隆

平成15年(2003年)元旦

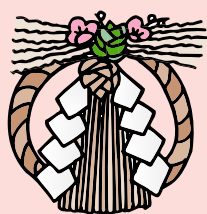
新しい年を迎え、本年は沖縄都市モノレールの開業が予定されており、市民・県民の長年の夢であり、その実現は誠に喜ばしい限りであります。同様に那覇港管理組合では港湾計画の改訂作業が行われるなど、いよいよ那覇軍港の移設、跡地利用が具

わたり、失業率はこれまでになく高い水準で推移し、就業の場を失った方々には誠に厳しい年であったと思います。

しかしながら長引く不況により、失業率はこれまでになく高い水準で推移し、就業の場を失った方々には誠に厳しい年であったと思います。

市民の皆様、あけましておめでとうございます。夢と希望に満ちた輝かしい平成十五年(二〇〇三年)の新春を迎え、心よりお喜び申し上げます。さて、昨年は復帰三十周年という大きな節目の年に当たり、沖縄振興新計画が策定されるなど、今後、二十一世紀へ向けた本県の自立経済の確立に、大きな期待が寄せられているところでもあります。

このように新しい街づくりが進められていく中、私ども那覇市議会といたしましても、市民誰もが潤いと豊かさを実感できる街づくりが進められていきますよう、改めて議会の役割と責務を自覚し、「チェック機能」を十二分に発揮すべく、更なる研鑽に努めると同時に、市民とともに歩む議会として、市民本位の市政を目指し、鋭意取り組んで参る所存であります。輝かしい新年にあたり、市民の皆様のご多幸、ご健勝を心から祈念いたしまして、年頭のごあいさついたします。



年頭にあたって！ 各会派の抱負

市民の会

市民の皆様、あけましておめでとうございます。輝かしい新春を迎えるにあたり、謹んでお慶びを申し上げます。

昨年は市民の会の議会活動に對しまして、格別なるご理解と御支援を賜り、心から感謝申し上げます。

さて、昨年の当初予算がはじめて一千億円を突破し、翁長市政の積極的な行政が明確に示されました。それは、①IT、観光を中心とした産業の振興②国の緊急雇用特別事業や市独自の雇用対策③循環型社会実現に向けた環境対策④福祉向上のための民間活力の導入⑤伝統文化の保存継承と市民文化の振興⑥地域コ

ミュニティーの育成強化など、ソフト面に重点を置いた予算編成となっており、就任二年目にして翁長カラーがにじみ出ています。

これらの政策を実現するために、亀島賢優会長を中心として十二名の議員で構成された最大会派の市民の会は、その職責を果たすべく一丸となつて奮闘してまいりました。

「今、那覇市が変わつた」「業務の処理がスピーディーで親切だ」という市民の声をよく耳にするようになりました。市民の会は「行政は市民への最大のサービス産業だ」との共通理念の下に、風格ある県都那覇市を創るために、議会の立場から、一層の行財政改革を進めるとともに、職員の意識改革を求めているかと思ひます。さらに昨年は、①とまりんの赤字対策

②安謝保育所の社会福祉法人(民間)への委託

③土、日窓口開設と時間延長の実施

④那覇市指定ごみ袋制度(ごみの有料化)の導入と全戸門口収集の実現

⑤ゴルフパチョフ財団日本支部誘致の合意

⑥那覇軍港移設問題の解決と国県市による那覇市の振興に関する協議会の設立

⑦市民課のISO9001の認証取得

⑧人事院勧告とおりの職員給与の減額

⑨那覇市立病院の地方公営企業法の全部適用

⑩ワークシェアリングの導入等々、新規事業の導入や実現に市民の会は議会を通じて積極的に発言し、重要な役割を果たしてまいりました。特にとまりんの赤字対策につきましては、過去七年間で、八十三億円の借金と十四億円の累積赤字を抱え、まさに破綻寸前の経営状況でありました。市民の会は翁長市長と一体となつて、この難関に立ち向かい①那覇防衛施設局の入居に伴ない空部屋解消によつて家賃収入の増を計り②金融機関からの長期借入金金利負担を引き下げ③キーテナントのホテル賃借料問題を解決し、経営改善の道筋を示しました。おそらく平成十四年度の

決算は、単年度黒字になるでしょう。また、安謝保育所の社会福祉法人への委託は保育の質を高めつつ、コスト削減に成功した結果、無認可保育所に二千万円余の牛乳支給事業が可能になりました。那覇市のすべての保育児は、認可無認可を問わず、平等に福祉の恩恵を受ける権利があります。この牛乳支給事業はその拡大の一步になるに違ひありません。

一方、市民の会は議会において、その時々発生する社会問題に對しても真摯に取り組んでまいりました。「日米地位協定の抜本的見直しに関する意見書」など意見書十三件、要請決議二件、抗議決議二件を決議して那覇市議会の意見を内外に表明致しました。さらに、那覇市制八十周年記念事業の一環としてすべての世代を網羅する市民議会を開催し、市民の活発な議論が交わされました。また議員定数条例に関する特別委員会を設置し、議員定数を四十四人とすることを、職員のやる気を高め、組織の活性化をもた

にわたり行政課題は山積しております。例えば

①組織機構の改革

②人事評価制度の導入

③上中下水道の組織の一体化の促進

④ISO14001の認証取得

⑤保育制度の改革と幼保一元化の促進

⑥学校給食調理部門の民間委託

⑦モノレール事業の供用開始

⑧天久第二庁舎、消防庁舎の建設

⑨繁多川市営住宅、母子支援施設建設

⑩インキュベート施設、N A H Aぶんかテンプス施設の建設

⑪ごみ焼却炉の建設

⑫多量焼却炉の建設

⑬多量焼却炉の建設

⑭多量焼却炉の建設

⑮多量焼却炉の建設

⑯多量焼却炉の建設

⑰多量焼却炉の建設

⑱多量焼却炉の建設

⑲多量焼却炉の建設

⑳多量焼却炉の建設

㉑多量焼却炉の建設

㉒多量焼却炉の建設

㉓多量焼却炉の建設

㉔多量焼却炉の建設

㉕多量焼却炉の建設

㉖多量焼却炉の建設

㉗多量焼却炉の建設

㉘多量焼却炉の建設

㉙多量焼却炉の建設

㉚多量焼却炉の建設

㉛多量焼却炉の建設

㉜多量焼却炉の建設

㉝多量焼却炉の建設

㉞多量焼却炉の建設

㉟多量焼却炉の建設

㊱多量焼却炉の建設

㊲多量焼却炉の建設

㊳多量焼却炉の建設

㊴多量焼却炉の建設

㊵多量焼却炉の建設

㊶多量焼却炉の建設

㊷多量焼却炉の建設

㊸多量焼却炉の建設

㊹多量焼却炉の建設

㊺多量焼却炉の建設

㊻多量焼却炉の建設

㊼多量焼却炉の建設

㊽多量焼却炉の建設

㊾多量焼却炉の建設

㊿多量焼却炉の建設

㋀多量焼却炉の建設

㋁多量焼却炉の建設

㋂多量焼却炉の建設

㋃多量焼却炉の建設

㋄多量焼却炉の建設

㋅多量焼却炉の建設

㋆多量焼却炉の建設

㋇多量焼却炉の建設

㋈多量焼却炉の建設

㋉多量焼却炉の建設

㋊多量焼却炉の建設

㋋多量焼却炉の建設

㋌多量焼却炉の建設

㋍多量焼却炉の建設

㋎多量焼却炉の建設

㋏多量焼却炉の建設

㋐多量焼却炉の建設

㋑多量焼却炉の建設

㋒多量焼却炉の建設

㋓多量焼却炉の建設

㋔多量焼却炉の建設

㋕多量焼却炉の建設

㋖多量焼却炉の建設

㋗多量焼却炉の建設

㋘多量焼却炉の建設

㋙多量焼却炉の建設

㋚多量焼却炉の建設

㋛多量焼却炉の建設

㋜多量焼却炉の建設

㋝多量焼却炉の建設

㋞多量焼却炉の建設

㋟多量焼却炉の建設

㊱多量焼却炉の建設

㊲多量焼却炉の建設

㊳多量焼却炉の建設

㊴多量焼却炉の建設

㊵多量焼却炉の建設

㊶多量焼却炉の建設

㊷多量焼却炉の建設

㊸多量焼却炉の建設

㊹多量焼却炉の建設

㊺多量焼却炉の建設

㊻多量焼却炉の建設

㊼多量焼却炉の建設

㊽多量焼却炉の建設

㊾多量焼却炉の建設

㊿多量焼却炉の建設

㋀多量焼却炉の建設

㋁多量焼却炉の建設

㋂多量焼却炉の建設

㋃多量焼却炉の建設

㋄多量焼却炉の建設

㋅多量焼却炉の建設

㋆多量焼却炉の建設

㋇多量焼却炉の建設

㋈多量焼却炉の建設

㋉多量焼却炉の建設

㋊多量焼却炉の建設

㋋多量焼却炉の建設

㋌多量焼却炉の建設

㋍多量焼却炉の建設

㋎多量焼却炉の建設

㋏多量焼却炉の建設

㋐多量焼却炉の建設

㋑多量焼却炉の建設

㋒多量焼却炉の建設

㋓多量焼却炉の建設

㋔多量焼却炉の建設

㋕多量焼却炉の建設

㋖多量焼却炉の建設

㋗多量焼却炉の建設

㋘多量焼却炉の建設

㋙多量焼却炉の建設

㋚多量焼却炉の建設

㋛多量焼却炉の建設

㋜多量焼却炉の建設

㋝多量焼却炉の建設

㋞多量焼却炉の建設

㋟多量焼却炉の建設

㊱多量焼却炉の建設

㊲多量焼却炉の建設

㊳多量焼却炉の建設

㊴多量焼却炉の建設

㊵多量焼却炉の建設

㊶多量焼却炉の建設

㊷多量焼却炉の建設

㊸多量焼却炉の建設

㊹多量焼却炉の建設

㊺多量焼却炉の建設

㊻多量焼却炉の建設

㊼多量焼却炉の建設

㊽多量焼却炉の建設

㊾多量焼却炉の建設

㊿多量焼却炉の建設

㋀多量焼却炉の建設

㋁多量焼却炉の建設

㋂多量焼却炉の建設

㋃多量焼却炉の建設

㋄多量焼却炉の建設

㋅多量焼却炉の建設

㋆多量焼却炉の建設

㋇多量焼却炉の建設

㋈多量焼却炉の建設

㋉多量焼却炉の建設

㋊多量焼却炉の建設

㋋多量焼却炉の建設

㋌多量焼却炉の建設

㋍多量焼却炉の建設

㋎多量焼却炉の建設

㋏多量焼却炉の建設

㋐多量焼却炉の建設

㋑多量焼却炉の建設

㋒多量焼却炉の建設

㋓多量焼却炉の建設

㋔多量焼却炉の建設

㋕多量焼却炉の建設

㋖多量焼却炉の建設

㋗多量焼却炉の建設

㋘多量焼却炉の建設

㋙多量焼却炉の建設

㋚多量焼却炉の建設

㋛多量焼却炉の建設

㋜多量焼却炉の建設

㋝多量焼却炉の建設

㋞多量焼却炉の建設

㋟多量焼却炉の建設

㊱多量焼却炉の建設

㊲多量焼却炉の建設

㊳多量焼却炉の建設

㊴多量焼却炉の建設

㊵多量焼却炉の建設

㊶多量焼却炉の建設

㊷多量焼却炉の建設

㊸多量焼却炉の建設

㊹多量焼却炉の建設

㊺多量焼却炉の建設

㊻多量焼却炉の建設

㊼多量焼却炉の建設

㊽多量焼却炉の建設

㊾多量焼却炉の建設

㊿多量焼却炉の建設

㋀多量焼却炉の建設

㋁多量焼却炉の建設

㋂多量焼却炉の建設

㋃多量焼却炉の建設

㋄多量焼却炉の建設

㋅多量焼却炉の建設

㋆多量焼却炉の建設

㋇多量焼却炉の建設

㋈多量焼却炉の建設

㋉多量焼却炉の建設

㋊多量焼却炉の建設

㋋多量焼却炉の建設

㋌多量焼却炉の建設

㋍多量焼却炉の建設

㋎多量焼却炉の建設

㋏多量焼却炉の建設

㋐多量焼却炉の建設

㋑多量焼却炉の建設

㋒多量焼却炉の建設

㋓多量焼却炉の建設

㋔多量焼却炉の建設

㋕多量焼却炉の建設

㋖多量焼却炉の建設

㋗多量焼却炉の建設

㋘多量焼却炉の建設

㋙多量焼却炉の建設

㋚多量焼却炉の建設

㋛多量焼却炉の建設

㋜多量焼却炉の建設

㋝多量焼却炉の建設

㋞多量焼却炉の建設

㋟多量焼却炉の建設

㊱多量焼却炉の建設

㊲多量焼却炉の建設

㊳多量焼却炉の建設

㊴多量焼却炉の建設

㊵多量焼却炉の建設

㊶多量焼却炉の建設

㊷多量焼却炉の建設

㊸多量焼却炉の建設

㊹多量焼却炉の建設

㊺多量焼却炉の建設

㊻多量焼却炉の建設

㊼多量焼却炉の建設

㊽多量焼却炉の建設

㊾多量焼却炉の建設

㊿多量焼却炉の建設

㋀多量焼却炉の建設

㋁多量焼却炉の建設

㋂多量焼却炉の建設

㋃多量焼却炉の建設

㋄多量焼却炉の建設

㋅多量焼却炉の建設

㋆多量焼却炉の建設

㋇多量焼却炉の建設

㋈多量焼却炉の建設

自民クラブ

二〇〇三年、風格ある県都那覇を目指して・・・

市民の皆様、新年明けましておめでとございます。夢・希望・期待に満ちた輝かしい平成十五年の新春を迎えられたこと心よりお慶び申し上げます。平素より私たち「自民クラブ」の議会活動に対するご理解とご協力に感謝申し上げます。心より感謝申し上げます。二十一万票と言う歴史的大差で信任されたのでありますが、しかし五十七%の投票率の低下がなを意味するのか、我々政治に携わる者が今一度考え直す機会はないかと思われました。

昨年は本土復帰三十周年の節目の年であり新たな沖縄振興計画での「自立型経済の構築」に向けスタートしました。

これからの十年が、沖縄の未来を決める大事な時期である



会 長
久高 将光



副会長
座覇 政為



幹事長
洲鎌 忠



政調会長
与儀 清春

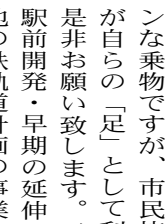


総務局長
當間 盛夫

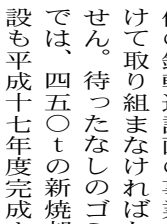
事を我々は共有し、自立を目指して「沖縄の地力」を発揮し、「沖縄の心」を発露して、交流を通じて「沖縄の可能性」を発現して行きたいものです。

沖縄が自ら一歩前に踏み出す。その気構えが必要なきときです。そして、県知事選挙におきましては、市民・県民みなさまの圧倒的なご支援を賜り、稲嶺知事が二期目の再選を果たす事が出来ました。心より感謝申し上げます。二十一万票と言う歴史的大差で信任されたのでありますが、しかし五十七%の投票率の低下がなを意味するのか、我々政治に携わる者が今一度考え直す機会はないかと思われました。

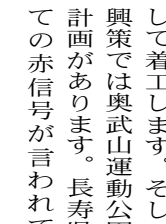
今年八月には市民の長年の夢「ゆいレール」の開業があります。モノレールは市内の渋滞緩和と定時そしてクリーンな乗物ですが、市民皆さんが自らの「足」として利用を是非お願い致します。又、各駅前開発・早期の延伸・その他の鉄軌道計画の事業化に向けて取り組まなければなりません。待ったなしのゴミ問題では、四五〇tの新焼却炉施設も平成十七年度完成を目指して着工します。そして、振興策では奥武山運動公園整備計画があります。長寿県としての赤信号が言われていま



我那覇生隆



宮國 恵徳



大城 春吉



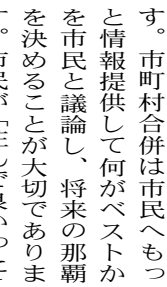
玉城 仁章



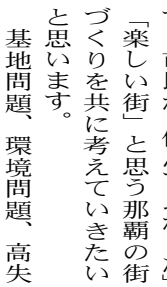
高里 良樹

す。市民が気軽にスポーツに興じる生涯スポーツの拠点となりうる施設整備を一日でも早く進めなければなりません。那覇空港拡張計画も調査で終わることなく早期着工目指し沖縄の空の玄関口、自衛隊との軍民共用空港としての複雑さの解決に取り組まなければなりません。そして忘れてはならないのは、この空港には「旧軍飛行場所有権問題」があります。地主会、政治での早期決着を希望し、我々はそれに応えなければいけません。旭町再開発、農産市場周辺再開発、安里・牧志、栄町の再開発の事業も待たれています。中心商店街の活性化や若年層の雇用問題にも全庁的に真剣な対応が必要です。認可外保育園問題は「すべての子供達は平等」であることを踏まえて取り組んでいきます。市町村合併は市民へもつと情報提供して何がベストかを市民と議論し、将来の那覇を決めることが大切であります。市民が「住んで良かった」「楽しい街」と思う那覇の街づくりを共に考えていきたいと思います。

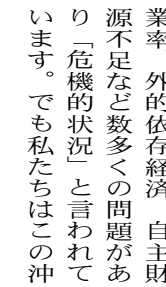
縄が大好きです。十年後の那覇が、合併で人口五十万人の中核市、港には大型クルーズ船が定期航路として停泊、海外中継貿易基地になり、空港は国際ターミナルを含め拡張がなされ健康・癒し・リゾートを求めて国内外から七百万人を超える観光客を迎え、モノレールを起点に北部南部に鉄軌道が張り巡らされ那覇の交通渋滞は解消、自転車道が整備され市民は健康管理のため自転車に乗り、資源循環社会が構築され環境都市になり、国際通りは車が規制され歩いて楽しい中心商店街に生まれ変わり、大学院大学の開校で世界の優秀な学生が集まることで沖縄の学生の能力が上がり職を求め海外へ広がる。IT情報企業・金融業が進出・農業の沖縄ブランド化・泡盛が世界で飲まれ多くの酒造所が規模を拡大するなど雇用が確保され高失業は過去のこととなり、基地においても米軍に替わり国連の国際平和維持軍が駐屯し世界の平和の為に貢献している・・・そのような「夢」が実現できるように、今生きる我々が汗をかき将来の大人たちへ「夢のある話」ができる那覇にするために、全力で頑張つてまいります。市民の皆様の変わらぬご指導とご支援の程宜しくお願い申し上げます。平成十五年年頭のご挨拶と致します。



我那覇生隆



宮國 恵徳



大城 春吉



玉城 仁章



高里 良樹

公明党

二〇〇三年の新年にあたり、市民の皆様方には希望と決意に満ちたすがすがしい元朝を迎えられたことお慶び申し上げます。旧年中は公明党那覇市議団の議会活動に対し、深いご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。

さて、昨年は四年に一度の選挙の当たり年でありました。沖縄統一選挙における公明党公認・推薦候補の議席増ならびに大幅得票増という未曾有の大勝利を勝ち取ることに、知事選



議員団長
松田 義之



議員副団長
大浜 安史

日本共産党

新年あけましておめでとうございます。

輝かしい新春を迎えるにあたり、市民のみなさまに心からの御挨拶を申し上げます。

いま、イラク問題をめぐって予断を許さない状況になっていきます。米軍の出撃基地のある沖縄も無関係ではられません。私たち沖縄県民は五十八年前に



団 長
前田 政明



幹事長
渡久地 修

争を頂点に市町村首長選挙においても勝利することができました。ひとえに県民、市民、支持者の皆様方の真心のご支援の賜物であり、あらためまして心から感謝申し上げます。選挙の結果は沖縄における保守中道の政治の流れが確実に定着しつつあることを印象づけるものであります。また、昨年は復帰三十周年の佳節を刻んだ、新たな十年の施策として新沖縄振興計画がスタート。今期は更に時代の分岐点にある変革の過渡期として大変重要な時にあります。今後十年間の沖縄の指標実

現に向かつて、県民の英知を集め、沖縄の未来を確かなものにするため、わが公明党も全力で取り組んで参る所存でございます。バブル崩壊後の不況の長いトンネルは出口が見えず戦後最悪の経済低迷をもたらした、企業の倒産、失業など、国民生活に将来への不安感を増大させています。本市においても一層深刻な状況にあります。このような中、民間と公務員の給与格差は益々拡大し、市民の意識は行政や議会に対して、一層厳し目線が向けられています。市民への奉仕者たるべき公務員の



幹事長
翁長 俊英



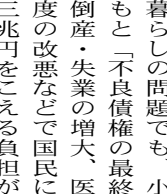
会 計
大浜美早江

日本共産党

あの悲惨な戦争を体験しましたが、「国際紛争は平和的に武力によらずに解決しよう」というのが、人類が二つの世界大戦の多大な犠牲の上に勝ち取った大きな成果です。今ほど国連憲章に基づき世界の平和の秩序を守る

ことが求められている時はありません。戦争をくいとめ、沖縄の米軍基地の撤去、日米地位協定の抜本的見直しのためにともに力をあわせましょう。

暮らしの問題でも、小泉内閣のもと「不良債権の最終処理」で倒産・失業の増大、医療保険制度の改悪などで国民には新たに三兆円をこえる負担が押し付け



副幹事長
湧川 朝渉



我如古 一郎

給与は納税者の理解無くしては根拠を失ってしまいます。人事院は、官民格差を解消するため今回始めて前年度マイナス勧告となりました。しかしながら、先の市議会では、勧告に反した二分の一修正議決（一億七千万円）は官民格差が更に拡大するばかりか、新たな財源を市民に負担させる事になり、納税者の理解が得られるとは思えません。翁長市政は厳しい財政事情の中、前市政から先送りされてきたゴミ問題、軍港移設と港湾の整備、認可外保育園への支援など、山積する多くの課題解決に着実に成果をあげ、市民の喜びを職員に誇りとする意識改革を徹底させ「風格ある県都那覇」の実現を目指して懸命に取り組んでいます。また、国際平和機

問題解決のために市長を本部長とした「那覇市雇用問題対策本部」を設置し、全庁的総合的に取り組むよう提案してきました。これからも、市民や子どもたちの願いの実現、くらしを守るために全力をあげます。



糸数 昌洋



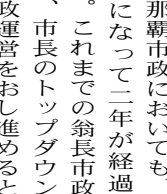
上原 章

日本共産党

私たちは、「社会保障の負担増中止」「庶民増税反対」「中小企業つぶし政策の転換」「雇用と失業対策の充実」の緊急要求を掲げてみなさんとともに全力をあげます。

那覇市政においても、翁長市政になって二年が経過しました。これまでの翁長市政の特徴は、市長のトップダウン方式で市政運営をおし進めるといっても

暮らしの問題でも、小泉内閣のもと「不良債権の最終処理」で倒産・失業の増大、医療保険制度の改悪などで国民には新たに三兆円をこえる負担が押し付け



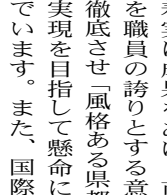
宮城 宜子



当真 嗣州

関係致へのきつかけづくりとして、昨年十一月にゴルフパチヨフ財団の日本支部が本市に開設しました。更に本年はチャイコフスキー財団を那覇市に開設することが発表されています。今年五月には公明党等の提案で太平洋・島サミットの沖縄開催が決定しました。平和の発信、平和の文化の創造、大学院大学の誘致、そして国連機関の誘致にむけ一歩一歩確かな歩みが開始されたものと確信します。

公明党は「まじめに働く人が報われる社会」の構築にむけて、生活者の感覚、庶民の目線を優先させ、どこまでも庶民の側に立つ政治を貫いて行きます。今後とも市民の皆様のご指導とご支援を心よりお願い申し上げます。と同時に、二〇〇三年が一層輝かしい年になりますようご祈念申し上げます。



喜舎場盛三



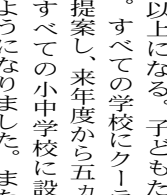
我如古 一郎

日本共産党

問題解決のために市長を本部長とした「那覇市雇用問題対策本部」を設置し、全庁的総合的に取り組むよう提案してきました。これからも、市民や子どもたちの願いの実現、くらしを守るために全力をあげます。

日本共産党那覇市議団は、地方交付税や補助金の切捨てなどの国の動きも強まっているなかで、自治体が「住民の福祉の増進」という本来の役割が発揮できるように市民のみなさんと力をあわせて全力でがんばります。

市民のみなさんの御健勝と御多幸を心から願ひ、挨拶と致します。



宮城 宜子



当真 嗣州

12月定例会

十二月定例会は、十二月六日招集され三十六件の議案を可決・同意、平成十三年度の各会計決算を認定し、二十六日閉会しました。職員給与の減額調整を内容とした那覇市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定については、原案の減額調整を二分の一に縮小する修正案が賛成多数で可決されました。那覇市議会議員定数条例は、定数を四十四人と定め賛成多数で可決されました。

会議の概要

【意見書・抗議決議を可決】

十二月定例会冒頭、在沖米海兵隊少佐による婦女暴行未遂事件等に関する意見書・抗議決議と拉致事件の真相究明と早期解決を求める意見書の提案があり全会一致で可決されました。

【学校給食・成人式・認可外保育園等に代表、個人質問】

十一日、十二日の両日は、各会派を代表して代表質問が行われました。

一日目は市民の会の代表が、知事選の評価、公立保育所の民間委託、重要施策や人事院勧告について、自民クラブの代表は、景気対策、奥武山公園の整備について当局の対応を質しました。

二日目は市民・社社ネットの代表が職員の給与引き下げや成人式典の廃止、さらに認可外保育園の認可促進、学校給食について質問しました。続いて公明党の代表は介護保険制度、雇用対策、認可外保育園への支援について、最後は日本共産党代表が、平和行政、学校給食行政そして国保行政等について当局を質しました。

十三日から四日間行われた個人質問では、三十七人の議員が発言しました。

【常任委員会の審査概要】

総務常任委員会

消防庁舎のプロポーザル方式の契約事務に関して、予算額を超えて業者に提案されたことに、当局の責任が問われました。職員給与に関する条例の修正案は「原案の削減予定の財源を他の施策に活用することが重要」と述べたことに対し、賛成の立場から崎山嗣幸議員は「不況下の県経済への影響が大きい」と述べ採決の結果、修正案は賛成多数で可決されました。

建設常任委員会

公共事業を再評価するため、審議会を設置する条例の審査や、補正予算審査で道路維持管理費の減額補正に対して質疑がありました。

教育福祉常任委員会

老人保健特別会計補正予算の審査では、高額医療費の申請が高齢者の負担にならないような対策を準備しているとの当局答弁がありました。

四月から実施される支援費制度に関連して、市が施設を充実させる取り組みをするよう提言がなされました。

厚生経済常任委員会

市立病院の公営企業法の全部適用に関連して、管理者の責任の問題、病院経営への影響、適用の必要性などに活発な質疑がなされました。

【給与条例、議員定数、補正予算等で熱い討論】

二十六日の最終本会議においては、常任委員長報告を受け、質疑、討論、表決を行いました。

職員給与に関する条例の一部を改正する条例制定については、修正案に対する反対討論で屋良栄作議員は「原案の削減予定の財源を他の施策に活用することが重要」と述べたことに対し、賛成の立場から崎山嗣幸議員は「不況下の県経済への影響が大きい」と述べ採決の結果、修正案は賛成多数で可決されました。

■用語の説明

市立病院 法の全部適用

市立病院は、現在地方公営企業法のうち財務に関する規定を適用し、民間と同じ会計処理をおこなっている。

今年四月からはさらに、組織や職員の身分取り扱いに関する規定（全部適用）も適用、管理者を置き柔軟かつ迅速な運営を図ろうとするもの。平成十三年度で全国の市立病院二七四病院の九・五%が全部適用となっている。

代表質問

各会派の代表が市政をただす

知事選の評価について

■市民の会代表

永山盛廣議員

一、稲嶺候補は二十一万票差という大差で勝利を納めた。これまで以上に沖縄の諸課題に取り組みなければならぬと思う。市長は、この知事選の結果をどう認識しているか。

二、現在、十八カ所の公立保育所があるが、将来的に公立は何カ所残す考えか。そのビジョンは。また、認可外保育所への認可促進及び規制緩和について伺う。

三、学校給食の民間委託は平成十五年九月実施に変わらないか。炊飯委託は、何年から委託し、委託しても問題はないか。

四、市長、教育長及び関係部長一、基地の整理縮小と日米地位協定の改定は県民の総意であり、推進すべきである。沖縄の政治の問題は、県民が心を一つにして問題にあたる選択の時期がくるのではないか。その時期に備えて、私たちは県民の心を一つにしてその問題に当たり得るような政治行動をそれぞれがとっていくべきだと考えている。

二、公立保育所は民間保育所に、組織や職員の身分取り扱いに関する規定（全部適用）も適用、管理者を置き柔軟かつ迅速な運営を図ろうとするもの。平成十三年度で全国の市立病院二七四病院の九・五%が全部適用となっている。

奥武山運動公園の整備について

■市民の会代表

金城徹議員

一、第二回の県都那覇市の振興に関する協議会で、具体的に何が協議され、何が確認されたのか。

来年度、防衛施設庁のまち

思う。今後、国際通りの活性化についてどのように考えているか。第二牧志公設市場跡地利用について伺う。

三、給与の減額調整を行うということだが、那覇市の考えを聞かせ願いたい。また、人事院勧告に従わず、減額調整を実施しない場合はどのような影響があるか。

四、市長、教育長及び関係部長一、今回の協議会では奥武山公園の再配置計画を含めた構想を策定するための調査費について、平成十五年度の防衛施設庁のまちづくり支援事業として採択されるよう要望した。また、野球場及び陸上競技場の移管について、沖縄県と引き続き協議していきたい旨発言をした。

三、学校給食調理業務については、平成十五年九月から神原小学校単独調理場で民間委託する予定である。

四、市長、教育長及び関係部長一、基地の整理縮小と日米地位協定の改定は県民の総意であり、推進すべきである。沖縄の政治の問題は、県民が心を一つにして問題にあたる選択の時期がくるのではないか。その時期に備えて、私たちは県民の心を一つにしてその問題に当たり得るような政治行動をそれぞれがとっていくべきだと考えている。

二、公立保育所は民間保育所に、組織や職員の身分取り扱いに関する規定（全部適用）も適用、管理者を置き柔軟かつ迅速な運営を図ろうとするもの。平成十三年度で全国の市立病院二七四病院の九・五%が全部適用となっている。



奥武山運動公園の野球場

得られにくい。また、給与改定により見込まれる節減財源については、調整措置により確保する必要がある。

景気浮揚対策、失業対策について

■自民クラブ代表

當間盛夫議員

一、景気浮揚施策、失業者及び若年層の雇用対策、中心商店街活性化について伺う。また、県内金融機関の中小企業への対応について伺う。

二、市町村合併の理念、特例法の期限をどのように考え対応するか。

三、教育委員会の成人式典廃止決定後の対応、予算のあり方について、さらに校区単位以外の対応はどうなっているか。

四、市長、教育長及び関係部長一、雇用対策は、本年度から開始した那覇市ＩＴ特待生助成制度や緊急地域雇用創出特別事業を活用し、失業率の改善を図っていく。

二、中心市街地の活性化については、平成十五年度からは、意欲のある商店街に対して積極的に支援する制度を計画している。

農業への支援策は

■自民クラブ代表

大城春吉議員

一、専業農家と兼業農家のこの数年の推移と、農業従事者及び新規就農者への支援策はどうなっているか。

二、奥武山球場の建て替え費用は全額国庫負担で行うのか。また、工事費はどのくら

見込まれる約三億四千万円については、新たに一般財源を確保する必要がある。

し、本県のリーディング産業となる可能性の高い情報通信産業を振興して、本市の景気浮揚対策に取り組んでいきたい。

二、市町村合併は、地域の将来や住民の生活に大きな影響を及ぼす事柄であり、市町村や地域住民の自主的、主体的な取り組みが基本である。

三、市町村合併特例法の期限については、平成十七年三月までとなっている。市町村合併のスケジュールは、大変厳しい状況にあるが、合併市町村の合意形成づくりや住民の理解が不可欠であるので、その実現に向け取り組んでいく。

三、自治会、青年会等が中心となった成人式の自主開催の動きがある。会場の確保や、新成人への案内状の郵送等について支援をしていく。

予算のあり方については、全新人に対するお祝いメッセージの送付と成人の日記念シンポジウム及び「2003から120年」の記念事業を計画している。

自主開催が困難なところについては、地域の皆様とともに検討していきたい。

い見積もっているのか。

二、両施設の移管に向けてのタイムスケジュールはどのようなものか。

三、那覇市国場、字仲井真、上間一部地域の土地区画整理事業は、平成十四年度から平成十五年度にかけて土地利用転換策定調査をして、平成十

四年度で、権利関係者の意向調査、実態調査及び実現方策の検討を実施したいとのことであった。調査状況を説明されたい。

〇市長、教育長及び関係部長
一、那覇市農業基本調査の統計では、平成八年度的全農家戸数が四七九戸で、内訳は専業農家が一五七戸、兼業農家が三二二戸である。

平成十三年度は、全農家戸数が三三六戸で、内訳は専業農家が一九九戸、兼業農家が一三七戸である。

農業従事者に対しては、那覇市農業振興対策補助金として、ビニールハウス、台風災害防止網、農機具、堆肥、農薬及び出荷箱購入に対する補助事業を



那覇市内の農地

イージス艦派遣について

■市民・社ネット代表

崎山嗣幸議員

一、政府は、最新鋭の防空システムを搭載する海上自衛隊最大の護衛艦、周囲数百kmをカバーする高性能レーダーを持ち、探知から、敵と味方の識別、攻撃まで、自動的に対処する能力があるイージス艦の派遣を決めた。憲法が禁じる集団的自衛権の行使以外のなにものでもないと考えるが、市長の見解を伺う。

二、当局は、学校調理業務の

実施、新規就農者、Ｕターン就農者に対しては、県の就農支援資金制度の活用がある。

二、野球場、陸上競技場の整備は、平成十五年度の防衛施設庁のまづくり支援事業として、調査を実施する。費用は約二千万円で、国庫補助率は十分の九を予定している。

奥武山野球場の整備費用については、平成十五年度の調査で、施設の位置、規模、内容等を検討していく。他の野球場の状況からすると、約七十億円程度で、同野球場の整備については、四分の三の国庫補助率で採択されるようお願いしている。

移管に向けてのタイムスケジュールは、平成十六年度に県は国土交通省との間に、事業計画変更の認可手続きを進める必要がある、その状況を踏まえ、那覇市として両施設の移管交渉を行う。

三、当該地区は、平成十五年度は、基本計画及び整備計画を作成し、地域生活基盤とあわせて組合施行等で、可能な規模の事業の方向性を検討していく。

民間委託を、来年九月から神原小学校を皮切りに退職不補充として、毎年一〜二校を民間委託し、全面委託を目指している。これは行政改革として、安易に「コスト削減」論を優先させ、子供たちの教育の一環である学校給食を軽視するものである。そこで、直営と民間委託のメリット・デメリットについて伺う。

〇市長及び関係部長
一、イージス艦の派遣については、政府与党内において反

対を表明する方々もいる中で、の決定といったことを考える

と、なお十分な検討が必要ではなかったかと思うし、国民の側からしても唐突の感があるのではないかと考える。

二、学校給食民間委託の趣旨は、節減した経費で新しい時代が求める教育需要に対応するための取り組みであり、中長期的には児童生徒の教育に還元でき、教育の充実が図られるものと考えている。デメ

日米地位協定について

■市民・社ネット代表

高里鈴代議員

一、海兵隊少佐による強姦未遂事件は、米軍が協調する綱紀粛正や「良き隣人政策」がいかに実効性のないものであったかを露呈するものである。「好意的考慮」ではない

地位協定の運用改善では、沖縄の人々の生命、生活、安全への侵害は恒常化すると言わざるを得ない。地位協定の抜本的な見直しを求める必要があるが、市長の姿勢を伺う。

二、慢性的な待機児童の受け皿として認可外保育園の果たしてきた社会的貢献は見逃しにできない。公的役割についての認識を伺う。

三、学校給食民間委託について、説明会開催数は十分か。そこで提起された問題は何か。各学校単位での説明会の要望等父母の理解、協力が不可欠ではないか、さらに教育委員の方々にも出席を要請していただきたい。

〇市長、教育長及び関係部長
一、これまでの米兵による事件・事故と違い、指導・教育の任にあたるべき佐官クラスによる犯罪といったことを考

リットとして既に実施している自治体での給食の安全性及び質の低下の事例等は、実施自治体における個別の具体的な事例であり、民間委託制度そのものから派生する問題とは考えていない。本市の民間委託については、民間会社の仕事のあり方等を十分検証できる措置を講じ、児童生徒の食の安全が十分確保できるよう努めていきたいと考えている。

すると、その持つ意味は極めて重いと考える。市民・県民の命、生活、人権を守るためには日米地位協定の見直しは、避けて通れない課題と考え、県市長会や県民大会等、あらゆる機会を捉えて積極的に関わっていきたいと考えている。

二、公立保育所、認可保育園が十分対応できなかった子ども達の保育をカバーする役割を担っている面もあり、本市における子育て支援の面で大きな役割りを果たしてきたものと認識している。

三、これまで十回の説明会を実施しており、各学校単位の説明会は、職員の物理的な対応が困難なことから、実施予定はない。保護者からは主に

安全性及び質の低下に関する不安等が提起され、これに対しては十分な安全性の措置を講ずる体制で行う旨を説明し理解を求めている。今後とも積極的な情報公開を行い、保

護者の不安解消に努めていきたい。尚、教育委員の説明会への出席は十二月二十一日を計画しており、全員の出席を検討しているところである。

助成する市独自の制度を、現在の厳しい財政状況ではあるが、関係部局と調整を図り今後とも継続して検討したい。

二、教育相談支援事業は、支援員が不登校または教室に入ることのできない児童を受け入れ、話し相手になるなどの対応をしていることで、全県にさがけ不登校対策としては画期的な事業として注目を集めており、支援員の活動に対する評価も高く、今年度からその活動が週二日から週三日になったものの、支援員の活動日でない日は子供が登校できなかったり、教師と支援員との連携をとる時間が少ないなど、まだまだ十分とは言えない状況であり、毎日の支援員の活動が望まれるので年次的に同事業の充実を図っていききたい。

〇市長、教育長及び関係部長
一、本市の場合、一、号被保険者に占める市民税非課税世帯に属する、いわゆる低所得者の割合は五割弱となっている。市独自の低所得者に対する施策は、訪問介護サービスを利用する低所得者で経過措置としての軽減を受けていない者に対し、利用料の一部を



神原小学校調理場

介護保険制度について

■公明党代表

喜舎場盛三議員

一、低所得のために利用料が払えず、サービスを断念するケースも多いと聞くが、本市としてできる施策はないか。

二、教育相談支援員の役割について、現場からの評価が高く、支援員の方からその意見を聞く機会が何度かあった。支援員の派遣の回数を週三日から週五日へ増やすことを望む声が多いが、それに応えることはできないか。

〇市長、教育長及び関係部長
一、本市の場合、一、号被保険者に占める市民税非課税世帯に属する、いわゆる低所得者の割合は五割弱となっている。市独自の低所得者に対する施策は、訪問介護サービスを利用する低所得者で経過措置としての軽減を受けていない者に対し、利用料の一部を

三、先の知事選において、稲嶺知事は乳幼児医療費の無料化を六歳児未満まで引き上げると公約に掲げたが、本市としての見解を伺う。

〇市長及び関係部長
一、沖縄県認可外保育施設対策室の設立を図ることが必要と思うが、当局の見解を伺う。

二、乳幼児医療費の無料化を五歳児未満の通院分まで拡大できるよう、県に対し強く働き掛ける必要があると思うが、当局の見解を伺う。

と一緒になってやらなければならない。これは沖縄県の問題であるので、設立については知事に強く要請をし、一緒になって国に対策室の立ち上げについてご理解いただきたいと思っている。

二、乳幼児医療費の県補助の対象を、五歳未満児の通院分まで拡大することについては、対応財源を勘案の上、県

一、現在の自校直営方式の二十二校をさらに広げていくことこそ時代の求める方向であると思うが、見解を伺う。

二、学校給食の民間委託は、労働者派遣法及び職業安定法に違反する事業であることが指摘されているが。

三、父母、市民が考える期間を保障し、よりよい学校給食を目指すべきで、来年九月実施の強行はすべきではない。

四、認可外保育施設整備に対する補助助成を県や政府に対して要請を強めるべきではないか。

五、米海兵隊少佐による女性暴行未遂事件は、米軍基地あるがゆえの犯罪であり、米軍

三、先の知事選において、稲嶺知事は乳幼児医療費の無料化を六歳児未満まで引き上げると公約に掲げたが、本市としての見解を伺う。

〇市長及び関係部長
一、沖縄県認可外保育施設対策室の設立、これは国に対して当然要求をし、そして戦後の五十七年間の中で復帰前の二十七年間、特に日本国憲法の外におかれていた沖縄県の保育行政での問題であり、国

と一緒になってやらなければならない。これは沖縄県の問題であるので、設立については知事に強く要請をし、一緒になって国に対策室の立ち上げについてご理解いただきたいと思っている。

二、乳幼児医療費の県補助の対象を、五歳未満児の通院分まで拡大することについては、対応財源を勘案の上、県

一、現在の自校直営方式の二十二校をさらに広げていくことこそ時代の求める方向であると思うが、見解を伺う。

二、学校給食の民間委託は、労働者派遣法及び職業安定法に違反する事業であることが指摘されているが。

三、父母、市民が考える期間を保障し、よりよい学校給食を目指すべきで、来年九月実施の強行はすべきではない。

四、認可外保育施設整備に対する補助助成を県や政府に対して要請を強めるべきではないか。

五、米海兵隊少佐による女性暴行未遂事件は、米軍基地あるがゆえの犯罪であり、米軍

三、先の知事選において、稲嶺知事は乳幼児医療費の無料化を六歳児未満まで引き上げると公約に掲げたが、本市としての見解を伺う。

〇市長及び関係部長
一、沖縄県認可外保育施設対策室の設立、これは国に対して当然要求をし、そして戦後の五十七年間の中で復帰前の二十七年間、特に日本国憲法の外におかれていた沖縄県の保育行政での問題であり、国

と一緒になってやらなければならない。これは沖縄県の問題であるので、設立については知事に強く要請をし、一緒になって国に対策室の立ち上げについてご理解いただきたいと思っている。

への働きかけを検討したい。

三、稲嶺知事は、十二月の県議会で二期目の就任挨拶を行い、六歳児までの医療費の無料化の検討を進めるとしており、今後、県が乳幼児医療費の無料化を六歳児まで引き上げた場合は本市も、財源を検討の上、対応したいと考えている。

二、乳幼児医療費の県補助の対象を、五歳未満児の通院分まで拡大することについては、対応財源を勘案の上、県

一、現在の自校直営方式の二十二校をさらに広げていくことこそ時代の求める方向であると思うが、見解を伺う。

二、学校給食の民間委託は、労働者派遣法及び職業安定法に違反する事業であることが指摘されているが。

三、父母、市民が考える期間を保障し、よりよい学校給食を目指すべきで、来年九月実施の強行はすべきではない。

四、認可外保育施設整備に対する補助助成を県や政府に対して要請を強めるべきではないか。

五、米海兵隊少佐による女性暴行未遂事件は、米軍基地あるがゆえの犯罪であり、米軍

三、先の知事選において、稲嶺知事は乳幼児医療費の無料化を六歳児未満まで引き上げると公約に掲げたが、本市としての見解を伺う。

〇市長及び関係部長
一、本市の国保基金積立金は、まだまだ十分とは言えない。今後は、基金保有額の確保に努力し、基準を満たした場合において、検討していきたい。

学校給食民間委託について

■日本共産党代表

前田政明議員

一、現在の自校直営方式の二十二校をさらに広げていくことこそ時代の求める方向であると思うが、見解を伺う。

二、学校給食の民間委託は、労働者派遣法及び職業安定法に違反する事業であることが指摘されているが。

三、父母、市民が考える期間を保障し、よりよい学校給食を目指すべきで、来年九月実施の強行はすべきではない。

四、認可外保育施設整備に対する補助助成を県や政府に対して要請を強めるべきではないか。

五、米海兵隊少佐による女性暴行未遂事件は、米軍基地あるがゆえの犯罪であり、米軍

三、先の知事選において、稲嶺知事は乳幼児医療費の無料化を六歳児未満まで引き上げると公約に掲げたが、本市としての見解を伺う。

〇市長及び関係部長
一、本市の国保基金積立金は、まだまだ十分とは言えない。今後は、基金保有額の確保に努力し、基準を満たした場合において、検討していきたい。

三、全保護者へ民間委託の概要パンフレットを配布するとともに、各地域説明会を実施し、理解を求めてきた。市民がもっている不安、気が付かないものはなかったのか等を考え、議論を深めていった。

四、国には、機会あるごとに要請を行っている。県も共通の認識をもっているという理解があるので、今後、連携しながら取り組んでいきたい。超党派で押し上げ、頑張っていくべきものだと思っている。

五、市民、県民の生命、生活、人権を守る立場からも引き続き整理縮小や日米地位協定の見直しが必要であり、県市長会や県民大会等あらゆる機会を捉え積極的に取り組む。

二、当該自治体の具体的な民間委託の契約内容及び運営実態に基づくものと理解しており、調理業務民間委託そのものが違法とは考えてない。

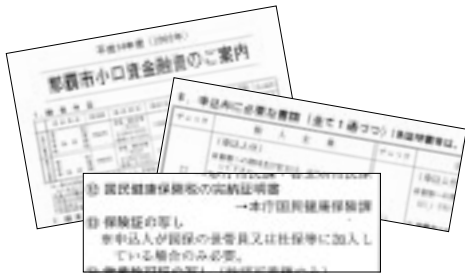
一、調理事務が直接教育課程の特別活動の話し合いや指導といったものと、特別な関係があるとは理解しておらず、民間委託するからといって、学校給食の教育的意義を損なうものではない。

二、当該自治体の具体的な民間委託の契約内容及び運営実態に基づくものと理解しており、調理業務民間委託そのものが違法とは考えてない。

一、調理事務が直接教育課程の特別活動の話し合いや指導といったものと、特別な関係があるとは理解しておらず、民間委託するからといって、学校給食の教育的意義を損なうものではない。



認可外保育園



Q&A 個人質問

市政のここが聞きたい

石嶺福祉センター線の 早期整備について

■久高将光議員(自民クラブ)

①県総合福祉センターの概要、完成時期等。②福祉センター線との関係。③石嶺小学校グラウンド整備との関係はどうなっているか。

□助役及び関係部長

①総事業費約四十億円である二月に供用開始予定。②現状は狭隘で危険な状況である。当該路線のうち第一工期区間は次年度までに整備完了予定。今後も関係機関との調整に努める。③身障者更正指導所移転との関連があり難しい状況だが、早期移転の方策を県と強力に調整・推進していきたい。

若年者の「ユース人材センター」設立の必要性について

■与儀清春議員(自民クラブ)

①「ユース人材センター」設立の考えはないか。②人事院勧告に伴う給与削減分を基金として検討できないか。

□市長及び関係部長

①県「沖縄キャリアセンター」(仮称)設置事業の中の企業ニーズの高い資格を有する求職者の人材データバンク設置予定の件を含め、今後内部的に検討。②国の地方財政措置において、削減相当額を臨時財政対策債の発行可能額を減ずるとの考えが示されていることから活用できないものであることを理解いただきたい。

公園行政について

■仲村善信議員(市民の会)

宇栄原公園(地域では馬上小(ウマイグワ)という)の建設計画について伺う。

□関係部長

同公園は、昭和五十一年に事業認可を受け、昭和五十三年まで事業を行ってきたが、用地買収で地権者の同意が得られず、事業を休止していた。その後、地域住民から建設を望む声や、地権者からの土地買上げ要請を受け、国庫補助事業による事業再開が行えるか検討し、防衛施設庁補助の民生安定施設設置事業による平成十五年度事業として事業採択の要望をしている。

那覇新都心について

■宮國恵徳議員(自民クラブ)

同地区の市民税や固定資産税の二〇〇〇年度～二〇二年度実績と〇三年度～〇五年度迄の見通しと、市税全体への反映について。

□関係部長

二〇〇〇年度～二〇二年度の市民税合計で、二億三千九百三万八千円を課税。見通し合計は、九億一千万円。固定資産税二〇〇〇年度～二〇二年度合計で、七億二百二万円課税。見通し合計は、二十一億九千九百九十六万円である。

同地区の開発による市税への影響は大きく、市税効果に大きな期待をしている。

保育行政について

■屋良栄作議員(市民の会)

一、届出制の施行によって、認可外保育園の存続が危ぶまれている。どのように実態を把握しているのか。
二、認可外保育園への税金投入の基準はどう考えているか。

□関係部長

一、施設の運営状況、具体的内容等が情報提供され、選択

されない施設の存続が困難となるが、利用者の選択の結果であるなら、存続に相当の努力を要するものと思われる。

二、助成は、地方自治体独自の事業として取り組んでおり、本市においても一定の基準を定め助成を行っている。

那覇市福祉のまちづくり 条例について

■島田正博議員(民社党)

条例に基づくまちづくりの進捗状況をどう評価しているか。高齢者、障害者、児童等が利用しやすいように整備されているという表示板があるが、那覇のまちにもっと増やしていくべきではないか。

□関係部長

現在まで約三百件の審査を実施し、視覚障害者誘導用ブロックの敷設、スロープやエレベータの設置などすべての人が安全かつ快適に利用できるまちづくりに一歩一歩近づいている。今後ともパネル展示会やミニバリアフリー教室等条例の普及に努める。



表示板

港灣行政について

■唐真弘安議員(市民の会)

一、計画改訂の中で、漁港の位置付けはどうなっているか。
二、小船たまり場エリア内コンテナはいつ移動されるのか。

□関係部長

一、浦添ふ頭におけるマリナーの計画整備と併せ、漁船等の配置について、総合的に検討し再配置する計画となつて

いる。

二、現在好ましい場所に配置するスペースがなく、見通しが立てられない状況。管理組合としては使用者に対し、地域との融和への理解を求め、管理面の配慮を指導することである。

国際通りグレードアップ 事業について

■仲本嘉公議員(民社党)

国際通りを観光客の誘致と本市や商店街の顔とするならば、どのような通りにしたいのか。真の活性化と結びつけるならば、どう考えられているのか伺う。

□関係部長

今後、モノレールの開通を機に快適なショッピングゾーンを整備し、観光客にとって

は、より一層の南国沖縄のイメージアップが図られ、また地元客にとっても歩いて楽しめる通りを目指して、関係機関と連携を図りながら整備を推進していく考えである。

都市行政について

■湧川朝渉議員(日本共産党)

十二月八日の宇栄原南区画整理組合の臨時総会において、NTTドコモ九州が予定している携帯電話無線基地局反対の組合員過半数を超える署名が提出されている。許可すべきではないと思うが、見解を問う。

□市長及び関係部長

新聞等で住民が不安をもっているとの報道も聴いている。多くの住民に不安があるということとは看過すべきではないので、深い関心をもち、この問題の推移を注視し、市の対応も決めていきたい。

市民行政について

■糸数昌洋議員(公明党)

去る六月定例会で提案した市民相談室の拡充についての検討結果を伺う。

□関係部長

「離婚問題や調停、破産や諸々の金銭問題など、法律に關わる相談窓口の拡充」は、現在、法律相談の予約が三週間先まで埋まっている状況である。市民の需要に応えるため、次年度に法律に関する相談日をあと一日多く開設するための予算確保に努めるとともに、市民相談室の増設も、事務室再配置検討委員会へ相談室スペースの拡張について強く配慮を求めている。

成人式への補助金について

■中村昌樹議員(民社党)

一、成人式の地域自主祭典に補助金を出す考えはないか。
二、総合学習の時間を利用し、中学生達に三級ヘルパー資格を取得させる考えはないか。

□市長及び関係部長

一、予備費の関係で、一両日中に相談をしながら、可能かどうか検討していく。平成十五年以降については、全新人が成人の祝いを地域で行えるよう、支援の方法、あり方をさらに検討していく。

二、取得プログラムの開発等について、現在認定講習を行っている那覇市社会福祉協議会と協議していきたい。

城岳小学校体育館の 早期改築について

■永山盛廣議員(市民の会)

城岳小学校の体育館は建築が最も古く、以前から早期改築が求められている。地域交

流型の集会所も併設した形の改築構想にはどうか。

□関係部長

実施計画において、三カ年計画での改築事業実施に向けて予算要求しているところである。改築の際には、会議室等を備えた地域・学校連携施設を併設し、地域と学校が交流する場を設け、さらには地域ぐるみで児童生徒を育成することに役立つような施設整備を行っていきたい。



老朽化した城岳小学校体育館

安謝火葬場問題について

■久高友弘議員(市民の会)

那覇葬祭安謝火葬場が公益法人の存続の申出を断った日時、場所、参加人員を示していただきたい。

□関係部長

平成六年九月二十二日、県会議室において県生活衛生課、那覇市保健衛生部、同企画部、安謝火葬場からの合計十二人で公営火葬場の存続についての話がなされているが、存続申出を断った等の表現は不適切であった。県文書により親族間の同意が得られないため、公益法人化が実現できなかったということが事実である。

教育行政について

■宮里光雄議員(市民の会)

本年に入り、未成年による

暴行事件が頻発していることだが、本市における未然防止策と事件発生後の対策について伺う。

□関係部長

校長・生徒指導連絡協議会等での情報交換や研修、懇談会の実施、日中及び夜間の街頭指導の実施、児童生徒への非行防止リーフレット配布等を行ってきた。また事件があった場合、原因等を分析、必要に応じ青少年センターでの継続相談、警察・地域及び関係機関と連携、指導にあつている。

教育特区について

■鎌忠議員(自民クラブ)

構造改革特区制度の創設の目的は何か。それを受けて、どのような教育目標を設定し、教育特区を目指すのか、見解を求める。

□関係部長

目的は、経済活性化のため、様々な規制緩和の改革を行い、自治体や民間等を尊重し、地域に応じた規制の特例を導入する。教育委員会が構想する教育特区は、国際性豊かな優れた人材育成等のため、「外国語教育特区」等を調査研究中である。目標は、アジアをはじめ世界的に活躍できる人材を育成していきたい。

医療施策について

■大浜美早江議員(公明党)

女性専用外来について、市立病院において開設を図る考えはないか。

□市立病院長

診療科ごとに分かれているこれまでの医療を見直し、男女の違いに配慮し、女性の心

と体をトータルに見る「女性外来」は女性にしか分らないことなので、女性医師が相談や治療にあたる。市立病院では、現在産婦人科の女医がそれに対応するような相談を受けている。女性医師も増えているので条件整備を図り、女性患者のニーズに応えられるよう検討したい。



市立病院

福祉行政について

■我如古一郎議員(日本共産党)

一、高齢者の高額医療費償還払い制度は、高齢者にさなる負担となる。厚生労働省も償還払いの簡素化をするよう通達しているが、見解を伺う。
二、国保法第四十四条に基づく一部負担金免除申請を不承認にする処分は違法であるとされたが、どう対応するか。

□関係部長

一、国から示された施策を実施することとしているが、まだまだ十分ではなく、今後も創意工夫をしていく。
二、他府県の実施状況等も十分に調査しながら、免除等について、今後検討していく。

「コンプの森づくり」の 導入について

■金城徹議員(市民の会)

一、コンプの森づくりの導入について、実証実験も含めて行う考えはないか。
二、福祉のまちづくり条例に

よる生活関連施設の既存の施設に対する施策について何う。

□関係部長

一、コンブの森は、良好な沿岸域の環境を維持する上で極めて重要な役割を持つ。民間団体で行っている実験結果も見ながら、県や関係団体と連携をして検討していく。

福祉行政について

■知念博議員（市民の会）

公立保育所・認可保育園への運営費助成の支弁総額及び園児一人あたりの額は幾らか。認可外保育園への補助金の総額及び園児一人あたりの額と、公立・認可の保育料軽減のための市負担金と潜在的待機児童数を伺う。

土木行政について

■大浜安史議員（公明党）

鳥堀十二号の南風原町側の道路整備は順調に進められているが、本市側はいまだ着工されず地域住民からは、いつから道路整備がなされるのかとの声があがっている。道路整備計画について伺う。

□関係部長

次年度新規要望路線として県及び国に対し要望しているところである。新規採択されれば測量調査業務を実施、その後用地・補償交渉及び工事を随時行う計画である。事業期間は五カ年程度を予定している。

本市の屋上緑化事業への取り組みについて

■山川典二議員（市民の会）

①事業への市の見解とメリット。②市庁舎屋上での緑化事業。③小中学校での推進についての意見。④緑化センターとの連携による公民館へ事業導入についての見解。⑤市内の屋上緑化の実例を伺う。

□関係部長

①エネルギー消費節減等効果があり、屋上緑化支援の助

成要綱制定を考えている。②今年度は緑化センターにて行う。③国補助制度も活用しながら検討。④屋上緑化講座を取り入れ実施していきたい。⑤公共施設等で数例実施されている。

認可外保育園について

■狩俣信子議員（民社党）

一、認可外保育園を充実させるため、具体的にどのような支援計画を持っているか。

福祉行政について

■喜舎場盛三議員（公明党）

去る九月定例会で、人工肛門や人工膀胱を造設した人たちのオストメイト用のトイレの設置を訴えたが、進捗状況伺う。

□関係部長

一、これまで各種の助成拡大を行ってきたところであるが、実状からして、十分でない。県や国の支援も必要であり、順次底上げをし、しかるべく予算要求をしていく。

道路拡張工事について

■高里良樹議員（自民クラブ）

県道二十九号線、山川交差点から鳥掘交差点までの道路拡張工事について、景観形成地域指定に対して赤瓦設置の助成金等地域住民の声を十分反映しているか。また、助成金を上げる考えはないか。

□関係部長

優れた都市景観の形成に寄与する行為について助成を行っており、地域住民の方々が誇りを持ってまちづくりを行えるよう、協力体制の充実を図っていく。増額については、進捗状況、地域の方々の意見交換を踏まえ検討していきたい。



県道 29 号線

付金は、次年度までに約三九五億円を貸付予定の計約四三二億円となっている。

新最終処分場建設について

■国吉真徳議員（民社党）

新最終処分場が那覇港、港湾施設内での建設が困難になった場合、計画変更も考えているか。

□関係部長

新最終処分場の候補地選定は、那覇市域二十一カ所、港湾区域外の海面二カ所を検討したが、最終処分場の候補地として適さなく、やむなく港湾区域内の適地について検討してきた。また、那覇・浦添市、南風原町では、新最終処分場を共同整備する覚書を昨年九月に締結した。新最終処分場の確保は緊急を要しており、計画変更は考えていない。

□関係部長

パレットくもじ前公衆トイレ、建設中の新都心庁舎とI-Tインキュベート施設、モノレール那覇空港、県庁前、首里の各駅舎でオストメイト用多目的トイレの新設が確認されている。また、本庁舎一階の男女各トイレにも次年度に同設備の設置を予定しているところである。

最終処分場使用延長について

■玉城彰議員（民社党）

ごみ最終処分場使用延長問題で南風原町長が処分場周辺の地域との意見交換会の中で東新川を含む四区に対して八千万円の精算金を提案したとマスコミ報道がされたがその真意を伺う。

■高良幸勇議員（市民の会）

一、モノレール事業にかかるインフラ事業・インフラ外事業及び道路、街路等関連事業の総費用を明らかにせよ。二、インフラ外事業の財源の内訳を説明していただきたい。

□関係部長

一、インフラ事業約七〇四億円、インフラ外事業約四二四億円、道路、街路等関連事業約六九一億円の計約一八一九億円である。

二、出資金約七十三億円、貸

雇用問題について

■渡久地修議員（日本共産党）

一、失業率は危機的状況、市長を本部長に「雇用問題対策本部」を設置し、全庁的、総合的に取り組むべきである。二、学校給食に県産品一〇〇％使用すれば、那覇市で約十四億円、全県では約七十億円の経済効果と雇用効果がある。積極的に取り組むべき。

□市長及び関係部長

一、何が有効的、機能的かも含めて考えていく。

子どもへの暴力防止（CAP）プログラムについて

■高里鈴代議員（民社党）

子供達自身が人権意識をしっかりと持ち、暴力から自分を守るための知識や技能を身につけることのできる暴力防止教育が必要となっている。人権教育のカリキュラムとして、正規に位置づける考えはないか。

□教育長及び関係部長

校長、教職員に積極的にこの研修を取り入れ、そういう学校で展開し具体化していきたい。さらに、各学校の教育活動全体を通じて、人権尊重の意識を高め、一人一人を大切にした教育を推進する。

■上原章議員（公明党）

一、街路の雑草と枯損木及び樹木を支える不要となった支柱の管理と改善について伺う。二、旧軍飛行場用地問題で、

地主会は試案をまとめ解決を要望しているが、見解を伺う。

□市長及び関係部長

一、巡回や市民からの連絡等に基づき委託業者と現場作業員で対応。今後巡回回数増、関係部局との調整を図りながら維持管理に努める。

ポランティア活動拠点の整備拡充について

■松田義之議員（公明党）

ボランティア活動者が増えることは絶対的の要請であり、そのための拠点を整備拡充することは急務である。新都心庁舎建設と関連して本庁と新都心庁舎（第二、第三のセンター）を増設してはどうか。

□市長及び関係部長

行政庁舎内での整備について関係課と調整し、交通アクセスの問題が解消され利便性が高まるように、本庁及びその周辺の整備について検討。今後詰めて考えていきたいと思う。

■比嘉京子議員（民社党）

一、現在の調理員（本務職員三人、非常勤二人）を本務二人、非常勤三人にした場合の年間人件費はいくらか。

■比嘉京子議員（民社党）

二、民間の見積もり額一五〇〇万円と比較すると一〇〇〇万円の経費削減にならない。三、少なくとも各学校での説明会を開催する必要があると思うがどうか。

□教育長及び関係部長

一、一八七九万五三二円。二、直営の場合、中長期的に

は高くなる。三、十五年九月実施に向けて精一杯対応していきたい。

乳幼児医療費無料化について

■宮城亘子議員（日本共産党）

県は医療費無料化を六歳児まで引き上げる方針を固め、来年度にも実施する考えで市町村とも検討に入った。那覇市は、どのように検討、対応するのか。窓口支払い無し（現物給付）についても伺う。

□関係部長

県が実施した場合、対応財源について関係部局と調整の上、検討していきたい。現物給付を受ける方が、国保の一般被保険者の一％を超える場合、国からの調整交付金等の一部がカットされるため、現物給付への移行には、大変厳しいものがある。

■座覇政為議員（自民クラブ）

一、国、県的情勢報告内容及び対策について伺う。二、この結果を踏まえ、市はどういう重点施策をとり対応しているか伺う。

□関係部長

一、県内景況は一部で回復の兆しが見られるものの、全体としては引き続き停滞をしている状況にあると分析。本県

経済情勢について

■前田政明議員（日本共産党）

一、農連市場地区市街地再開発事業の進捗状況について、当局の対応と見解を伺う。二、壺屋の「新垣家住宅」が国の重要文化財に指定されることは、大変喜ばしい。今後の対応について伺う。

□関係部長

一、地区権利者の合意については十分に条件整備ができており、施設計画と資金計画の確定作業の進行状況に合わせ、都市計画決定を行っていく。二、所有者の財産権を尊重し、多大な不利益を受けることのないよう、慎重に整備を進めたい。



こども課窓口

首里一周バスについて

■当真嗣州議員（日本共産党）

モノレールは来年夏に供用開始するといわれているが、バス路線の再編について、特に、首里一周バスの問題については去年の十二月定例会でも取り上げてきた。十分検討され、結論が出ていると思うがどうか。

□関係部長

バス路線再編計画の中で、儀保駅、首里駅と結節するよ

在沖米海兵隊少佐による 婦女暴行未遂事件等に関する意見書

去る 11 月 2 日未明、本島中部において、在沖米海兵隊少佐による婦女暴行未遂事件が発生した。あろうことか、隊員を教育し、指導的立場にある少佐の蛮行は、県民に強い衝撃と不安を与えている。

米軍に関しては、今年 8 月の本島近海における戦闘機の墜落事故以後も嘉手納町の訓練用信号弾の飛来事件や伊江村の重量物資落下事故など、一つ間違えれば人命に関わる重大事故につながりかねない事件・事故が立て続けに発生しており、改まらぬ体質に激しい憤りを禁じ得ない。

こうした一連の事件・事故の発生に、米軍による再発防止策の弱さを指摘するとともに、抜本的改善策を求めるものである。

よって、那覇市議会は、今回の米海兵隊少佐による婦女暴行未遂事件及び米軍に起因する相次ぐ事件・事故に関し、米軍当局並びに関係機関に対して満身の怒りを込めて抗議するとともに、事件の再発防止に向けて下記事項の徹底、実現を強く要請する。

- 1 容疑者の身柄の即時引き渡し、日米地位協定の抜本的改正を図ること。
- 2 米軍基地の一層の整理縮小と海兵隊を含む兵力の削減を行うこと。
- 3 在沖米軍人・軍属等の一層の綱紀粛正を図り、事件・事故の再発防止に向けて、実効性のある施策を講ずること。同時に、その施策を県民に明らかにすること。
- 4 被害者と家族に対する謝罪及び誠意を持った対応を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 14 年(2002 年)12 月 6 日

那 覇 市 議 会

定例会で可決された主な議案

- ▼那覇市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ▼那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ▼那覇市特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ▼那覇市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ▼那覇市手数料条例の一部を改正する条例制定について
- ▼那覇市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について
- ▼那覇市母子生活支援施設条例制定について
- ▼那覇市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ▼平成十四年度那覇市一般会計補正予算(第二号)
- ▼物品購入契約について(インキュベート施設ネットワーク設備一式購入)
- ▼那覇市議会議員定数条例制定について

定例会で可決された意見書・決議

- ▼在沖米海兵隊少佐による婦女暴行未遂事件等に関する意見書
- ▼在沖米海兵隊少佐による婦女暴行未遂事件等に関する抗議決議
- ▼拉致事件の真相究明と早期解決を求める意見書

「在沖米海兵隊少佐による婦女暴行未遂事件等に関する意見書を可決

六日の本会議において玉城仁章議員、島田正博議員から「在沖米海兵隊少佐による婦女暴行未遂事件等に関する意見書」が提案されました。在沖米海兵隊少佐による婦女暴行未遂事件等に関し、国会並びに関係行政機関に再発防止の徹底と実現及び日米地位協定の抜本的改正を強く要請すると提案理由を述べた後、裁決に移り全会一致で可決されました。同意意見書は衆参両院議長、内閣総理大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、外務大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官、那覇防衛施設局長あてて送付されました。

議員定数条例に関する特別委員会調査報告(要旨)

本特別委員会は、去る平成十四年九月十七日に設置以来、延べ七回の委員会を開催し、類似都市の状況調査や参考人として地方議会制度の専門家及び大学教授らをお招きし、意見聴取を行うなど、慎重な調査を行って参りました。

元全国都道府県議長会議事調査部長の野村稔参考人からは、議員定数の減少により、執行機関に対する批判監視機能や政策提案・提言機能が低下するとし、住民意思の反映を確保するための議員数は、それぞれの団体で判断すべきであるが、地方議会は、すでに地方自治法改正前の法定数の二十六％も議員数を減らしており、地方行革の優等生である。との意見が出されました。また、議会による行政の監視機能を強化し發揮するためには、議案修正や付帯決議などといった議会の政策を示し、議員は多いという批判に對抗すべきである。議員は住民に日常会話の中で議会の内容を伝えることが議会全体の地位を高めることになる。との提言がありました。

これに對して委員からは、議員定数は、百数十年間の歴史の中で、住民の間で定着されたものだと受け取っているのか。との質疑に對して、野村参考人からは、質疑に對して、野村参考人から長い歴史で定着している定数を、市区町村議員の場合で十四％減らすというのは明確な根拠がなければいけないとの意見がありました。他の委員からは、議員定数を決める場合、類似都市の状況も参考にするのも大事だと思ふ。との質疑に對して、野村参考人からは、「議員定数の上限は改正後の制度の運用状況を踏まえて必要に応じて見直しすること」という衆議院の行政改革特別委員会での付帯決議を例に出し、議員定数の上限は完全ではなく、また、類似市を参考に議員定数を決めるというのも一つの方法であるが、それと多少違つても一向に差し支えないと思ふ。との考えが示されました。



議員定数条例に関する特別委員会

次に、琉球大学教育学部助教授の島袋純参考人からは、日本の自治体では、市民の総意を具現化する機関として議会の役割があまりにも弱い。議会が本来の機能を取り戻せば議会の権限は、強化していくのではないかと。さらに、歴史的経験に裏付けられた人数と議会の関係の観点から議員定数について提言がありました。また地方分権時代では、自治体の仕事の量と質が拡大され、行政職員の専門技術化

をつくることのできる専門家の集団になることが求められる。那覇市の議員が優秀な青年の憧れとなるような、やりがいのある職業、多様な住民参加と比較的少数で職業的政治家からなる議会、政治活動に十分な報酬と環境を保障すべきとの提案が出されました。委員からは、比較的小数とはどういうことか。との質疑に對して、市民の認知する政党が代表を出せるぐらいの数、例えば県議会の那覇選挙区定数の倍ぐらいの数、少なくとも二十四、二十五人で、十分な報酬を支払つても、市民に対してリストという効果を説明できる議員数ということである。との説明がありました。他の委員からは、住民の意思をどう反映させるか。との質疑に對しては、那覇の特質に照らした住民主権、住民参加という総体の中で考えたらどうだろうか。との説明があり、さらに他の委員からは、二〇数人で一九〇〇億円の予算をチェックする場合に、常任委員会機能が發揮できなくなると思ふ。との質疑に對して、仲地参考人からは、数を少なくすることで十分な議論が成り立つような議会の運営と少なくともそれを支える事務局のスタッフの強化ということである。との説明がありました。

また、議員は、幅広い知識、長期的展望、総合判断力、調査立案能力を持った市政の専門家であること。那覇市は、プロとしての議員すなわち議員を職業とする人を求めているとの指摘がありました。さらに、議会が長を牽制し、その役割を超えて政策を提示し、実際に条例

をつくることのできる専門家の集団になることが求められる。那覇市の議員が優秀な青年の憧れとなるような、やりがいのある職業、多様な住民参加と比較的少数で職業的政治家からなる議会、政治活動に十分な報酬と環境を保障すべきとの提案が出されました。委員からは、比較的小数とはどういうことか。との質疑に對して、市民の認知する政党が代表を出せるぐらいの数、例えば県議会の那覇選挙区定数の倍ぐらいの数、少なくとも二十四、二十五人で、十分な報酬を支払つても、市民に対してリストという効果を説明できる議員数ということである。との説明がありました。他の委員からは、住民の意思をどう反映させるか。との質疑に對しては、那覇の特質に照らした住民主権、住民参加という総体の中で考えたらどうだろうか。との説明があり、さらに他の委員からは、二〇数人で一九〇〇億円の予算をチェックする場合に、常任委員会機能が發揮できなくなると思ふ。との質疑に對して、仲地参考人からは、数を少なくすることで十分な議論が成り立つような議会の運営と少なくともそれを支える事務局のスタッフの強化ということである。との説明がありました。

議会メモ

【十月】
29日 議員定数条例に関する特別委員会

【十一月】
27日 議会運営委員会
25日 議員定数条例に関する特別委員会

【十二月】
2日 議会運営委員会
4日 議員定数条例に関する特別委員会
6日 議会運営委員会
5日 十二月定例会
6日 本会議(議案説明聴取)

11日 本会議(代表質問)
12日 本会議(代表質問)
13日 本会議(個人質問)

16日 本会議(個人質問)
17日 本会議(個人質問)
18日 本会議(個人質問)

2019年
25日 本会議(個人質問)
26日 本会議(個人質問)

29日 本会議(個人質問)
30日 本会議(個人質問)

【十一月】
5日 本会議(個人質問)
6日 本会議(個人質問)

【十二月】
13日 本会議(個人質問)
14日 本会議(個人質問)

18日 本会議(個人質問)
20日 本会議(個人質問)

21日 本会議(個人質問)
22日 本会議(個人質問)

27日 本会議(個人質問)
28日 本会議(個人質問)

29日 本会議(個人質問)
30日 本会議(個人質問)

【十一月】
5日 本会議(個人質問)
6日 本会議(個人質問)

【十二月】
13日 本会議(個人質問)
14日 本会議(個人質問)

18日 本会議(個人質問)
20日 本会議(個人質問)

21日 本会議(個人質問)
22日 本会議(個人質問)

27日 本会議(個人質問)
28日 本会議(個人質問)

29日 本会議(個人質問)
30日 本会議(個人質問)

【十一月】
5日 本会議(個人質問)
6日 本会議(個人質問)

【十二月】
13日 本会議(個人質問)
14日 本会議(個人質問)

他県からの行政視察

28日	【十月】	東大和市議会	3人
29日	伊勢市議会	3人	
29日	岡崎市議会	1人	
30日	京都市議会	14人	
31日	〃	〃	
5日	【十一月】	会津若松市議会	3人
6日	玉名市議会	7人	
6日	江戸川区議会	11人	
8日	笠懸町議会	7人	
11日	旭川市議会	1人	
12日	調布市議会	6人	
12日	水戸市議会	4人	
13日	調布市議会	10人	

13日	【十一月】	狭山市議会	5人
14日	岡山市議会	3人	
14日	神奈川県議会	9人	
14日	佐伯市議会	7人	
14日	町田市議会	13人	
18日	豊田市議会	2人	
20日	塩竈市議会	11人	
21日	福江市議会	9人	
22日	豊川市議会	10人	
27日	天理市議会	6人	
28日	松原市議会	6人	
29日	川口市議会	5人	
29日	古賀市議会	4人	
20日	【十二月】	下関市議会	1人

議会の会議録が、インターネットで見れます。

那覇市のホームページアドレス
<http://www.city.naha.okinawa.jp/>
那覇市議会会議録検索のホームページアドレス
<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>

委員会の調査視察

平成十四年度の調査視察を厚生経済常任委員会は去る十一月十八日から十一月二十二日までの日程で次のとおり行いました。

▼厚生経済常任委員会調査地

水俣市、北九州市、渋谷区、木更津市

調査事項

①環境ISO14001について②ごみ減量とリサイクルに関する③北九州エコタウン事業について④屋上緑化と「ビオトープ」原宿の丘の現場視察⑥かずさアカデミアパークについて